

2025年度

エネルギー対策特別会計補助事業 活用事例集

脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業

〈水素活用による運輸部門等の脱炭素化支援事業

（水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業
〔燃料電池フォークリフト導入事業／燃料電池バス導入事業〕）〉

- | | |
|---|----|
| ① 燃料電池バス導入による環境負荷低減と停電時の給電支援への寄与
（東京都交通局／MOBILOTS株式会社） | 22 |
| ② 燃料電池フォークリフトの導入による競争力向上と余剰電力の活用
（けせんプレカット事業協同組合／トヨタL&F岩手株式会社） | 26 |
| ③ 燃料電池フォークリフトの導入によるCO ₂ 削減と外部給電機能の活用
（株式会社豊田自動織機） | 30 |

1.1

〈脱炭素な地域水素サプライチェーン構築事業

（再エネ由来等水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業
〔水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業〕）〉

- | | |
|---|----|
| ① 水素エネルギー利用システムの導入による災害時の体制向上と再エネの有効活用
（進工業株式会社） | 34 |
|---|----|

〈（再エネ由来等水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業 〔水素利活用機器導入促進及び社会実装支援事業〕）〉

- | | |
|--|----|
| ① 水素エネルギーシステム導入による競争力向上、グリーン水素・再エネのモデル構築
（ジャパングス株式会社／株式会社巴商会） | 38 |
|--|----|

1.2	廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活用による脱炭素化推進事業 〈地域の未利用資源等を活用した社会システムイノベーション推進事業〉 ① <u>空冷＆水冷式ヒートポンプチャラー導入によるコスト削減および地中熱利用の普及促進</u> <u>（宮城県大崎市）</u>	42
	民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業 〈新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業 （未利用熱・廃熱利用等の価格低減促進事業）〉 ① <u>大浴場の未利用熱を活用したヒートポンプの導入によるエネルギーコスト削減と作業環境改善</u> <u>（株式会社せせらぎ宿 湯瀬ホテル）</u>	46
1.3	〈新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業 （地域における太陽光発電の新たな設置場所活用事業）〉 ① <u>営農型太陽光発電の設置によるEPC事業の競争力向上と農作物への環境価値付与</u> <u>（市民エネルギーちば株式会社）</u> ② <u>水上太陽光発電設備による再エネの地産地消と地域への貢献</u> <u>（泉佐野市／三井住友建設株式会社）</u> ③ <u>太陽光発電設備の導入による地域への貢献と災害時の体制向上</u> <u>（社会福祉法人幸知会）</u>	50 54 58

目次

2.1

脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業

① 高効率研削盤の導入によるクーラントタンク寿命及び生産効率の向上 (株式会社佐文工業所 (第四北越リース株式会社))	64
② 高効率特殊加工機新設による省人化と精度、生産性の向上 (ヤンマー発電システム製造株式会社 (ヤンマークレジットサービス株式会社))	68
③ 医用X線CT装置の更新による待機時間削減と低被ばく撮影での競争力向上 (医療法人柿生会 (リコーリース株式会社))	72
④ 電気式高効率成形機への更新による従業員の負荷軽減、安全性とコストカットの実現 (富士芝化成株式会社 (三菱電機ファイナンスソリューションズ株式会社))	76
⑤ 冷凍ショーケース導入による地域貢献と競争力の向上 (株式会社ファンズ (東邦リース株式会社))	80

コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業

① <u>CO₂冷媒冷凍機の新設による業務効率化と災害時における迅速な異常箇所の特定 (株式会社サンドラッグプラス)</u>	86
② <u>デジタル管理による工数削減と環境負荷をかけない仕組みへの取り組み (株式会社オー・ケーライン／株式会社福岡運輸ホールディングス)</u>	90
③ <u>自然冷媒冷凍機更新による温ブラインデフロストでの庫内温度の上昇回避と労働環境の改善 (公益財団法人福岡県学校給食会)</u>	94
④ <u>CO₂冷媒冷蔵設備の導入による労働環境改善と安全性の確保 (パルシステム生活協同組合連合会)</u>	98
⑤ <u>自然冷媒冷凍設備更新による異常時対応と点検の削減と、教育実施による管理体制の向上 (株式会社焼津マリンセンター)</u>	102
⑥ <u>冷凍機更新における労働環境の改善と取引先企業からの高評価 (プライフーズ株式会社)</u>	106
⑦ <u>NH₃/CO₂冷凍機ユニット更新によるアンモニア漏洩リスク低減と周辺倉庫との差別化 (株式会社さかいみなと貿易センター)</u>	110
⑧ <u>低騒音型冷却塔の導入による静寂性の向上 (生活協同組合コープさっぽろ)</u>	114
⑨ <u>自然冷媒冷凍設備新設によるメンテナンスの容易性と企業イメージの向上 (日東ベスト株式会社)</u>	118
⑩ <u>自然冷媒冷凍機更新による異常時の対応迅速化とモニター画面の充実 (株式会社秋川牧園)</u>	122

工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業

〈設備更新補助事業〉

① 熱回収ヒートポンプ導入、蒸気ボイラーの燃料転換で実現するCO ₂ 削減 (大倉工業株式会社)	128
② ガス焚きボイラー導入による周辺環境負荷低減と作業効率化の実現 (KMバイオロジクス株式会社)	132
③ 最新空調・冷凍冷蔵設備等の導入で作業効率化と顧客満足向上を実現 (株式会社コープ武生)	136
④ 空調・冷凍冷蔵設備の更新と太陽光設備の新設により非常時対応力と企業価値が向上 (株式会社山英)	140
⑤ 高効率設備と太陽光発電設備の導入により、環境負荷の軽減と防災力の向上を実現 (株式会社ぎゅーとら)	144
⑥ 離島工場における高性能設備導入による業務効率化と環境改善 (大崎工業株式会社)	148
⑦ 都市ガスアスファルトプラント導入による環境改善と生産性向上 (石橋建設興業株式会社)	152
⑧ 新しい給湯設備と空調設備の導入による施設運営の効率化と地域貢献 (社会福祉法人清里)	156
⑨ 商業ビルへの省エネ設備導入による快適性向上と誘致効果	160
⑩ 宿泊施設における持続可能な設備更新とイメージアップ (株式会社観月苑)	164

4.1

5.1

廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業

- | | |
|--|-----|
| ① <u>焼却関連設備の高効率化と廃熱を活用した近隣屋内プールの化石燃料使用量削減
(静岡県湖西市)</u> | 171 |
| ② <u>高効率ごみ焼却関連設備の更新によるエネルギー使用量等の削減及び労働環境の改善
(総社広域環境施設組合)</u> | 175 |
| ③ <u>ごみ処理プラントの高効率機器への更新による省エネ効果及び災害時対応力の向上
(大阪府茨木市)</u> | 179 |

5.2

省CO₂型プラスチック高度リサイクル設備導入事業

- | | |
|--|-----|
| ① <u>フレコンバッグの高品質リサイクルによって事業拡大を実現したリサイクル事業者
(株式会社太和ホールディング)</u> | 183 |
| ② <u>高度PETフレークソーター導入による競争力の向上とリサイクル事業の拡大
(株式会社沖縄計測)</u> | 187 |
| ③ <u>プラスチック選別設備の導入による地域のプラスチック混合廃棄物の受け入れ実現
(株式会社山室)</u> | 191 |
| ④ <u>高度リサイクル設備一式の導入による事業系PETボトルの水平リサイクル促進
(協栄産業株式会社)</u> | 195 |

目次

5.3	金属破碎・選別設備導入事業	
	① <u>AI搭載の非鉄金属高度選別機の導入によるマテリアルリサイクルの実現 (株式会社田中商会)</u>	199
5.4	廃棄物燃料製造事業	
	① <u>高効率RPF製造設備更新による競争力向上と作業環境改善 (株式会社荒川)</u>	203

6.1	環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業 〈EVバス、HVトラック・バス導入支援〉	
	① <u>化学メーカーにおける通勤用EVバス導入によるCO₂削減と 従業員のカarbonニュートラル意識改革</u> (住友化学株式会社)	210
	② <u>HVトラック導入で実現する持続可能なCO₂削減と社会貢献</u> (株式会社ランテック)	214
	〈天然ガストラック・バス導入支援〉	
	① <u>天然ガストラック導入による配送時のCO₂削減を皮切りとしたグループ全体の環境負荷低減</u> (東海センコー運輸株式会社)	218
6.2	脱炭素イノベーションによる地域循環型共生圏構築事業 〈交通システムの低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業（車両への 省エネ設備の導入により40%以上のCO₂削減効果が見込まれる車両の改修）〉	
	① <u>車両へのVVVF装置及び省エネ設備導入によるCO₂排出量の削減</u> (千葉都市モノレール株式会社)	222

6.3

空港・港湾・海事分野における脱炭素化促進事業

〈空港における脱炭素化促進事業

（空港における再エネ活用型GPU等導入支援）〉

- ① APUからGPUへの転換によるCO₂排出量とコストの削減
（株式会社エージーピー）

226

〈港湾における脱炭素化促進事業〉

- ① ハイブリット型トランスファークレーン導入による作業の効率化と災害等非常時対策の実現
（夢洲コンテナターミナル株式会社）

230

7.1	レジリエンス強化型ZEB実証事業	
	① <u>上山市立南小学校のZEB改修</u> <u>(山形県上山市)</u>	237
7.2	ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業	
	① <u>全国初の『ZEB』スーパーマーケット</u> <u>((株) 原信)</u>	241
	② <u>設備更新と太陽光発電で「Nearly ZEB」を達成した既存建築物</u> <u>((株) 広島銀行 福山北支店)</u>	245
7.3	既存建築物等の省CO₂改修支援事業（民間建築物等事業）	
	① <u>設備更新による省エネ化と利用者の快適性向上の実現</u> <u>(大阪府済生会 泉南医療福祉センター)</u>	249
7.4	大規模感染リスクを低減するための高機能換気設備等の導入支援事業	
	① <u>機能換気設備と高効率空調設備の導入による安心・安全・快適性の実現</u> <u>(学校法人 梅村学園)</u>	253

7.5	平時の脱炭素化と災害時の安心を実現するフェーズフリーの省CO₂独立型施設支援事業 ① <u>災害時運用を念頭に置いた非接触型宿泊所</u> <u>（北海道ジェイ・アール都市開発（株））</u>	257
7.6	国立公園利用施設の脱炭素化促進事業 ① <u>高温水ヒートポンプへの更新による安定的な給湯システム運用の実現</u> <u>（金谷ホテル（株））</u>	261
7.7	上下水道・ダム施設の省CO₂改修支援事業 ① <u>本補助事業初！工業用水道浄水場への太陽光発電設備の導入</u> <u>（徳島県企業局）</u>	265
7.8	自立型ゼロエネルギー倉庫モデル促進事業 ① <u>無人フォークリフトと太陽光発電設備の導入による脱炭素化及び省人化の取組</u> <u>（伏見倉庫（株））</u>	269

8.1	戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等支援事業 〈ZEH支援事業〉	
	① <u>設備更新によるエネルギー効率向上と快適な住環境の実現</u> <u>（個人）</u>	276
8.2	戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等支援事業 〈既存住宅の断熱リフォーム支援事業〉	
	② <u>省エネと災害対策を両立できる快適な住宅環境作り</u> <u>（個人）</u>	280
	③ <u>断熱性向上と環境配慮が実現した安心・快適なリフォーム</u> <u>（個人）</u>	284
	④ <u>断熱リフォームによる断熱性能と耐震性能の向上</u> <u>（個人）</u>	288
8.3	集合住宅の省CO₂化促進事業 〈低層ZEH-M（ゼッチ・マンション）促進事業〉	
	⑤ <u>ZEHマンションによる快適性と災害時対応の向上</u> <u>（個人）</u>	292

	集合住宅の省CO₂化促進事業	
	〈中高層ZEH-M（ゼッチ・マンション）支援事業〉	
8.4	⑥ <u>防災力向上と環境負荷軽減を実現する新築ZEHマンションの取組み</u> <u>（セキスイハイム東海株式会社）</u>	296
	⑦ <u>中高層ZEHマンションの省エネと防災の両立</u> <u>（大阪ガス都市開発株式会社）</u>	300
	⑧ <u>断熱性能の向上による快適な住環境と省エネ認証による地域認知度の向上</u> <u>（白石工業株式会社）</u>	304
	集合住宅の省CO₂化促進事業	
8.5	〈既存住宅の断熱リフォーム支援事業（全体）〉	
	⑨ <u>断熱窓ガラスの導入による冷暖房の節電と住環境の快適性向上</u> <u>（馬事公苑会 理事長 阿部 直道）</u>	308
	集合住宅の省CO₂化促進事業	
8.6	〈既存住宅の断熱リフォーム支援事業（個別）〉	
	⑩ <u>真空断熱ガラス導入による住環境改善と企業競争力向上</u> <u>（個人）</u>	312

目次

9.1

脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業

〈温泉熱等利活用による経済好循環・地域活性化促進事業〉

- ① 温泉熱のカスケード利用による競争力の向上と地域振興への貢献
(京葉ガスエナジーソリューション株式会社)

319

〈温泉供給設備高効率化改修による省CO₂促進事業〉

- ① ポンプ、インバータ設備の更新による災害時の体制向上と作業負荷の低減
(那須塩原市)

323

9.2

浄化槽システムの脱炭素化推進事業

〈既設の中大型合併処理浄化槽に係る高効率機器への改修〉

- ① 浄化槽システムの更新による労働環境の改善と環境負荷低減
(株式会社T&G NETWORKS JAPAN)

327

〈既設の中大型合併処理浄化槽から先進的省エネ型浄化槽への交換〉

- ① 浄化槽システム一式の更新によるメンテナンス効率向上と電気代の削減
(医療法人 和光会)

331

民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業

〈ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業〉

- | | |
|--|-----|
| ① <u>太陽光発電設備の導入による災害時の体制向上と競争力の向上</u>
<u>(ワボウ電子株式会社（共友リース株式会社）)</u> | 335 |
| ② <u>両面発電型太陽光発電設備の導入による災害時の体制および競争力の向上</u>
<u>(会社名非公開)</u> | 339 |

〈建物における太陽光発電の新たな設置手法活用事業〉

- | | |
|---|-----|
| ① <u>ソーラーカーポートの新設による災害対策強化と集客力向上</u>
<u>(株式会社アイリスプラザ)</u> | 343 |
| ② <u>ソーラーカーポート導入による競争力向上と災害時の体制向上</u>
<u>(シナネンエコワーク株式会社)</u> | 347 |

〈再エネ熱利用・自家消費型再エネ発電等の価格低減促進事業〉

- | | |
|---|-----|
| ① <u>熱回収式電動エアコンプレッサの導入による労働環境の改善と競争力向上</u>
<u>(株式会社トーカイ)</u> | 351 |
| ② <u>水中モーターポンプへの設備更新による競争力の向上と騒音抑制</u>
<u>(伊豆長岡温泉事業協同組合)</u> | 355 |

民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業**〈公共施設の設備制御による地域内再エネ活用モデル構築事業〉**

- ① 太陽光発電および大型蓄電池の導入・制御による電力の地産地消率向上と地域レジリエンス強化
(JFEエンジニアリング株式会社／スマートエナジー熊本株式会社)

363

〈再エネ主力化に向けた需要側の運転制御設備等導入促進事業**(オフサイトから運転制御を行う事業／オフサイトから運転制御可能な需要家側の設備・システム等導入支援事業) 〉**

- ① 病院への空調最適制御システム導入による省電力化
(医療法人社団 晃悠会 むさしの救急病院／株式会社関電エネルギーソリューション)

367

〈再エネ主力化に向けた需要側の運転制御設備等導入促進事業**(オフサイトから運転制御を行う事業／再エネの出力抑制低減に資するオフサイトから運転制御可能な発電側の設備・システム等導入支援事業) 〉**

- ① 太陽光発電オンライン制御設備の導入による労働環境の改善と収益の増加
(東洋毛糸紡績株式会社)

371

10.1

〈再エネ主力化に向けた需要側の運転制御設備等導入促進事業
（屋外照明のスマートライティング化・ゼロエミッション化モデル創出事業
スマートライティング設備等導入事業）〉

- ① 遠隔調光可能なLEDスマート街路灯の導入による省エネ化の実現
（広島県福山市／岩崎電気株式会社）

375

〈再エネ主力化に向けた需要側の運転制御設備等導入促進事業
（離島における再エネ主力化に向けた運転制御設備導入構築事業）〉

- ① 離島の戸建住宅及び民間事業所への太陽光発電、蓄電池設置と
群制御による再エネ比率向上
（株式会社石垣島未来エネルギー）

379

〈新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業
（オフサイトからの自営線による再エネ調達）〉

- ① オフサイトからの自営線を経由した自家消費型太陽光発電による電力の地産地消
（自然エネルギーSIPP6合同会社）

383

10.2	民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業 〈平時の省CO₂と災害時避難施設を両立する直流による建物間融通支援事業〉 ① <u>大学への直流給電システム導入による太陽光発電電力の効率的給電及び地域レジリエンス強化</u> <u>(NTTアノードエナジー株式会社／金沢工業大学)</u> 387
10.3	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 ① <u>PPAモデル県有施設への太陽光発電設備と蓄電池の導入による再エネ活用・脱炭素化と災害時のレジリエンス向上</u> <u>(ひょうご環境エネルギー合同会社／兵庫県)</u> 391 ② <u>太陽光発電設備と蓄電池の導入による災害時のレジリエンス向上及びPPAモデルの普及促進</u> <u>(株式会社サニックスエンジニアリング／鹿児島県枕崎市)</u> 395
10.4	「脱炭素×復興まちづくり」推進事業 〈「脱炭素×復興まちづくり」に資する計画策定、導入等補助〉 ① <u>敷地内遊休地への太陽光発電システム導入による災害時対応能力の向上及び来訪者への情報発信</u> <u>(株式会社Jヴィレッジ)</u> 399